

中華圏株式ファンド（毎月分配型） ＜愛称：チャイワン＞

運用報告書（全体版）

第145期（決算日 2022年11月4日）第147期（決算日 2023年1月4日）第149期（決算日 2023年3月6日）
第146期（決算日 2022年12月5日）第148期（決算日 2023年2月6日）第150期（決算日 2023年4月4日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「中華圏株式ファンド（毎月分配型）」は、2023年4月4日に第150期の決算を行ないましたので、第145期から第150期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2026年10月2日までです。
運用方針	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<641456>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落				
	円		円		%	%	%	百万円
121期(2020年11月4日)	2,363		30		2.6	—	98.8	35,193
122期(2020年12月4日)	2,456		30		5.2	—	98.8	36,133
123期(2021年1月4日)	2,517		30		3.7	—	98.8	36,735
124期(2021年2月4日)	2,794		30		12.2	—	98.6	39,801
125期(2021年3月4日)	2,740		30	△	0.9	—	98.6	38,628
126期(2021年4月5日)	2,664		30	△	1.7	—	98.9	37,505
127期(2021年5月6日)	2,590		30	△	1.7	—	98.9	35,997
128期(2021年6月4日)	2,633		30		2.8	—	98.6	36,147
129期(2021年7月5日)	2,573		30	△	1.1	—	98.6	34,913
130期(2021年8月4日)	2,401		30	△	5.5	—	98.6	32,097
131期(2021年9月6日)	2,381		30		0.4	—	98.9	31,314
132期(2021年10月4日)	2,255		30	△	4.0	—	98.7	28,999
133期(2021年11月4日)	2,287		30		2.7	—	98.9	28,789
134期(2021年12月6日)	2,224		30	△	1.4	—	98.9	27,218
135期(2022年1月4日)	2,216		30		1.0	—	98.7	26,601
136期(2022年2月4日)	2,083		20	△	5.1	—	98.8	24,653
137期(2022年3月4日)	2,034		20	△	1.4	—	98.9	23,157
138期(2022年4月4日)	2,008		20	△	0.3	—	98.8	22,352
139期(2022年5月6日)	1,917		20	△	3.5	—	98.6	20,966
140期(2022年6月6日)	1,990		20		4.9	—	98.7	21,419
141期(2022年7月4日)	2,068		20		4.9	—	98.8	21,786
142期(2022年8月4日)	1,883		20	△	8.0	—	98.5	19,331
143期(2022年9月5日)	1,928		20		3.5	—	98.4	19,559
144期(2022年10月4日)	1,791		20	△	6.1	—	98.3	17,735
145期(2022年11月4日)	1,711		20	△	3.4	—	98.1	16,478
146期(2022年12月5日)	1,721		20		1.8	—	98.3	16,234
147期(2023年1月4日)	1,645		20	△	3.3	—	98.5	15,113
148期(2023年2月6日)	1,780		20		9.4	—	98.8	16,143
149期(2023年3月6日)	1,750		20	△	0.6	—	98.5	15,748
150期(2023年4月4日)	1,649		20	△	4.6	—	98.4	14,676

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

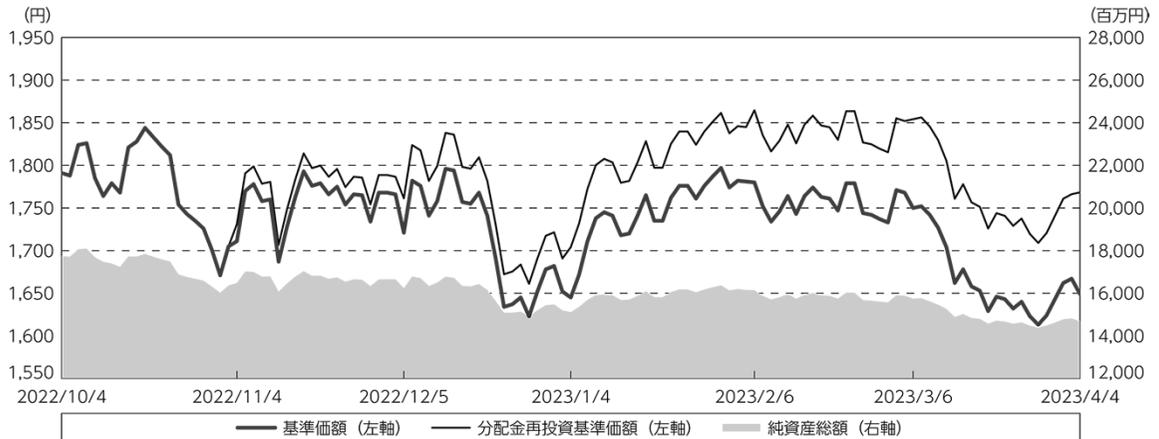
決算期	年 月 日	基準	価 額		投資信託 組 入 比 率
			騰 落	率	
第145期	(期 首) 2022年10月4日	円 1,791		% —	% 98.3
	10月末	1,701		△5.0	99.3
	(期 末) 2022年11月4日	1,731		△3.4	98.1
第146期	(期 首) 2022年11月4日	1,711		—	98.1
	11月末	1,768		3.3	99.3
	(期 末) 2022年12月5日	1,741		1.8	98.3
第147期	(期 首) 2022年12月5日	1,721		—	98.3
	12月末	1,652		△4.0	99.2
	(期 末) 2023年1月4日	1,665		△3.3	98.5
第148期	(期 首) 2023年1月4日	1,645		—	98.5
	1月末	1,797		9.2	99.2
	(期 末) 2023年2月6日	1,800		9.4	98.8
第149期	(期 首) 2023年2月6日	1,780		—	98.8
	2月末	1,737		△2.4	99.1
	(期 末) 2023年3月6日	1,770		△0.6	98.5
第150期	(期 首) 2023年3月6日	1,750		—	98.5
	3月末	1,662		△5.0	99.3
	(期 末) 2023年4月4日	1,669		△4.6	98.4

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月5日～2023年4月4日)

作成期間中の基準価額等の推移



第145期首：1,791円

第150期末：1,649円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△ 1.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年10月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 中国のゼロコロナ政策の転換を受けて経済再開期待、消費回復期待が高まったこと。
- ・ 中国政府による産業規制の緩和や景気支援策期待が好材料となったこと。
- ・ 堅調なマクロ経済指標の回復や国有企業改革への期待などが下支えとなったこと。

〈値下がり要因〉

- ・中国の政治・経済的な不透明感や、景気減速懸念、台湾を巡る地政学的リスクへの警戒感などから市場が大幅に下落したこと。
- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げ長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・米国金利の低下やリスク回避姿勢の高まりなどから期間末にかけて円高が進行し、円ベース・リターンの押し下げ材料となったこと。

投資環境

〈中華圏株式市況〉

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しましたが、円高により円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

中国の株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しましたが、円高により円ベース・リターンでは上昇幅は限定的となりました。期間の初めは、中国共産党大会を巡る政治・経済的な不透明感や、中国の景気減速懸念、米国の対中規制強化懸念などの悪材料が重なり、市場は大幅に下落しました。その後、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待や、消費回復期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などを好材料に市場は春節にかけてほぼ一本調子で上昇しました。2023年2月から期間末にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、利食い圧力などからやや反落しましたが、上昇幅を維持して期間末を迎えました。

香港市場は、中国共産党大会を巡る政治・経済的な不透明感や、米国による対中規制強化懸念などから期間の初めに大幅に下落しましたが、その後は、中国のゼロコロナ政策転換や不動産・ネット産業規制の緩和観測などを追い風に大きく反発しました。期間末にかけては米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ長期化観測、欧米発の金融不安などからやや軟調になりました。

台湾市場は、2022年第4四半期の業績不振や世界的なテクノロジー需要の減速にもかかわらず、大きく上昇して中華圏市場を牽引しました。中国の経済再開期待やA I（人工知能）関連株物色などが好材料となり、米国の利上げ長期化観測やIT需要の見通し悪化などをこなして、期間末まで堅調に上昇しました。台湾のテクノロジー・サプライチェーン（供給網）の大部分がサーバー生産に関連しており、A I技術の進歩に伴ってより多くのコンピューティング・パワーの必要性が高まってクラウド支出増加の恩恵を受けることから、生成系A I関連の物色も追い風となりました。

〈中国A株市況〉

中国の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しましたが、円高による押し下げ効果で円ベース・リターンでは上昇幅は限定的となりました。

期間の初めは、中国共産党の全国代表大会を巡る政治・経済的な不透明感や、中国の景気減速懸念、台湾を巡る地政学的リスクへの警戒感、米国の対中規制強化懸念などの悪材料が重なり、市場は大幅に下落しました。その後、2022年11月からは政府による景気刺激策や、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などからセンチメントが好転し、市場は春節にかけてほぼ一本調子で上昇しました。2023年2月からは、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、利食い圧力などから上値が重くなりました。期間末にかけては、全国人民代表大会（全人代）で2023年の経済成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことや、欧米の金融不安などをこなしつつ、堅調なマクロ経済指標の回復や国有企業改革への期待などを下支えに概ね堅調に推移し、上昇幅を維持して期間末を迎えました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.06% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.01% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.27% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.19% 近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行ないました。

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、資本財・サービスやエネルギー・セクターへの投資比率を高めとされていたことや、電気機器などの銘柄選択が奏功し、市場平均比をアウトパフォーマンスしました。国別では台湾の投資比率を低めとしていましたが、銘柄選択がプラスに寄与してアウトパフォーマンスに影響はありませんでした。期間中マイナスの影響となったのは、慎重に現金比率を高めとされていたことでした。

期間中ポートフォリオでは、主に情報技術や資本財・サービスのエクスポージャーを引き下げました。

（中国A株マザーファンド）

期間の初めから2022年12月末にかけては、根強い中国の景気減速懸念やゼロコロナ政策撤廃観測による景気回復期待などから市場の変動率が大きくなるなかで、消費関連よりも新エネルギー関連などのグロース株の保有比率を高めとされていたことなどが響き、当ファンドのパフォーマンスは市場平均比から大きく出遅れました。当ファンドでは、景気刺激策を受けてアウトパフォーマンスしてきた金融や消費の一角について利益確定する一方、今後の市場の反発を見込んでアンダーパフォーマンスしているテクノロジー・メディア・通信関連やヘルスケアヘシフトを進めました。

2023年1月から期間末にかけては、消費回復期待を受けて市場が急騰し、その後に米中対立懸念や利食い圧力などから上値が重くなるなかで、太陽光発電や電気自動車、風力発電などの脱炭素化関連などのエクスポージャーが主に振るわず、パフォーマンスは市場平均比から出遅れました。当ファンドでは、消費回復による恩恵を期待する食品・飲料や社会福祉サービス関連へ積み増しを行なったほか、チャットGPT（自動応答ソフト/チャットボット）などの生成系AI技術の発展や応用が追い風になると見込む、メディアやゲーム関連へシフトを進めました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2022年10月5日～ 2022年11月4日	2022年11月5日～ 2022年12月4日	2022年12月6日～ 2023年1月4日	2023年1月5日～ 2023年2月6日	2023年2月7日～ 2023年3月6日	2023年3月7日～ 2023年4月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 1.155%	20 1.149%	20 1.201%	20 1.111%	20 1.130%	20 1.198%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,557	4,564	4,570	4,578	4,585	4,591

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の組入比率を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行なう方針です。

（チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では2023年2月に第20期中国共産党中央委員会第2回総会（2中全会）、3月に全人代が開催され、政府は国有企業改革に引き続き取り組むとともに、長期的に持続可能な質の高い成長をめざして、単に金銭的な見返りだけではなく特に米国との対立が続く半導体などのハイテク分野における開発能力やスキルに重点を置いていることが明らかになりました。重要な点は、新首相の李強氏が安定した成長基盤への回帰を強く意識していることで、住宅市場の再活性化に加えて、特にネットゲーム、eコマース、クラウドサービスなどの急成長分野での民間企業の持続的な発展を促す施策が継続されることです。また、米国の情報家電大手などのCEO（最高経営責任者）が中国政府高官との会談を再開したことは、政治的対立のなかにもビジネス界が共通基盤を見出すことができると示していると考えています。

台湾市場は過去半年で大きく反発しましたが、今後はより穏やかな上昇に転じる可能性があるかと予想しています。生成系AIを巡る期待感のなかで、台湾のテクノロジー関連株の多くはファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）ではなくAIを活用した業績成長期待から反発しました。台湾のテクノロジーのサプライチェーンは現在、スマートフォンやPC、家電需要に大きく依存しており、当ファンドではこうしたブームにはより慎重姿勢としています。これらのハイテクセクターが2023年第3四半期までに回復しない場合、業績後退か、少なくとも相対的に低迷しても不思議ではないと考えています。さらに、中国、米国、台湾の間の地政学的状況は依然として緊迫しており、パフォーマンスの低下に繋がる可能性があります。従って、当ファンドではより選別的な銘柄選択を行ない、全体としては引き続きアンダーウェイトとして慎重姿勢で臨む方針です。

香港は経済界と歩調を合わせて政府が地域経済の再開と国境開放を全面的に受け入れており、あらゆる分野で広範な回復が続いています。コロナ禍以前の経済状態に戻るにはしばらく時間がかかりますが、政府のより積極的に推進力のある取り組みが功を奏するとみています。今のところこの方策は奏功しており、観光、小売業、投資分野で回復が続いています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドでは、直近2カ月の調整を経て、中国A株市場の見通しについてより強気の見方に転じました。2大会議（全人代と政協会議）の開催を経て政策方針は明らかとなっており、当ファンドでは2023年内の大きな景気刺激策は見込んでおりません。しかしながら中国経済は消費市場の回復と当局による規制緩和への転換を背景に、概ね通常の成長軌道へ回帰すると確信しています。景気刺激策は短期的には奏功するものの長期的には高いコストを伴うことから、経済構造の再編やテクノロジーの発展が長期的な成長の推進力であり、かつ持続可能であると考えています。こうしたことから、当ファンドでは今後もイノベーションが牽引するセクターや消費関連へ重点を置いていく予定です。2023年とそれ以降も、デジタル経済が当ファンドの最有力投

資テーマであり、その中でもA I や科学技術の自立自強政策のサプライチェーン関連について最も注目しています。チャットGPTの躍進を受けて中国のテクノロジー企業も独自のGPTモデル開発に着手しており、今後数四半期で様々な産業に応用されるとみられます。10年前のモバイルインターネットブーム以来の技術の進歩であるこの動きから、2023年はA I 技術の進化や応用が投資家に大きな利益をもたらすと予想しています。当ファンドでは今後も中国のA I 技術開発に着目し、その発展から急成長が期待される銘柄の選択に努める予定です。

こうした見通しの下、当ファンドでは過熱感が見られるテクノロジー・メディア・通信関連が近い内に利食い圧力に晒される可能性があることに鑑みて、短期的な戦略としてセクター間のリバランスを検討する予定です。当ファンドではA I テーマやテクノロジーの自立自強政策のサプライチェーン関連について長期的に有望であると確信していますが、短期的にボラティリティ（変動性）が高まる確度は高いと考えています。従って、アウトパフォームしているA I 関連株の一部を利益確定し、消費関連株や脱炭素化関連株へシフトを進める予定です。しかしながら、A I の発展やテクノロジーの自立自強政策から追い風を受けるデジタル経済関連株については引き続き積極姿勢を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月5日～2023年4月4日)

項 目	第145期～第150期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.121)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.411)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.010	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.008)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	9	0.558	
作成期間の平均基準価額は、1,719円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

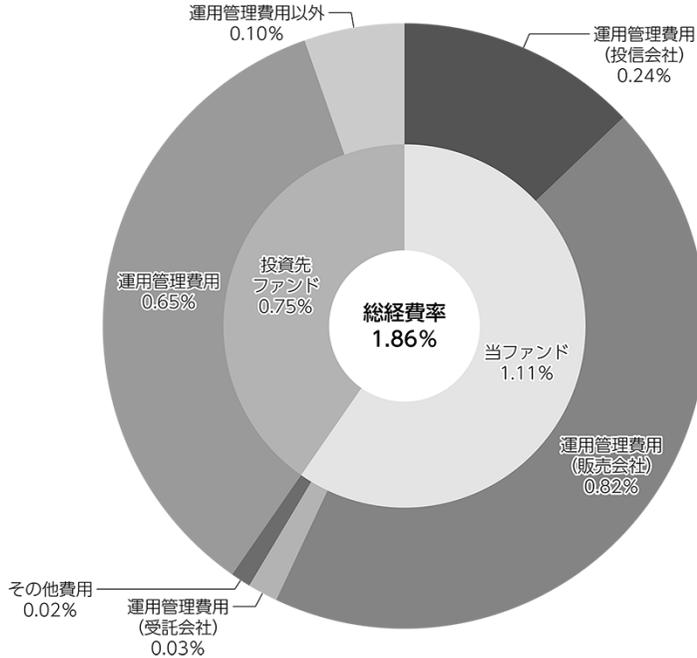
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.86
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月5日～2023年4月4日)

投資信託証券

銘 柄		第145期～第150期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	千口 1,065,868	千円 197,349	千口 8,384,374	千円 1,557,542

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第145期～第150期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 5,012	千円 5,023	千口 28,178	千円 28,237

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月5日～2023年4月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月5日～2023年4月4日)

区 分	第145期～第150期					
	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 197	百万円 197	% 100.0	百万円 1,557	百万円 1,557	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月5日～2023年4月4日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月4日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第144期末		第150期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）		90,658,073		83,339,568		14,434,413	98.4
合 計		90,658,073		83,339,568		14,434,413	98.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第144期末		第150期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		94,654		71,488		71,631

(注) 親投資信託の2023年4月4日現在の受益権総口数は、460,605千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年4月4日現在)

項 目	第150期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	14,434,413	96.6
マネー・アカウント・マザーファンド	71,631	0.5
コール・ローン等、その他	436,630	2.9
投資信託財産総額	14,942,674	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
	2022年11月4日現在	2022年12月5日現在	2023年1月4日現在	2023年2月6日現在	2023年3月6日現在	2023年4月4日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	16,777,218,561	16,476,818,452	15,363,321,727	16,463,561,713	15,974,382,303	14,942,674,305
コール・ローン等	195,587,209	120,851,586	93,582,811	118,421,103	132,244,186	129,876,509
投資信託受益証券(評価額)	16,171,570,658	15,954,724,124	14,880,941,387	15,942,950,759	15,511,675,423	14,434,413,183
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	83,548,965	81,652,977	75,845,812	75,845,812	78,513,446	71,631,135
未収入金	61,548,802	58,749,589	57,411,797	72,744,611	—	56,734,725
未収配当金	264,962,927	260,840,176	255,539,920	253,599,428	251,949,248	250,018,704
未収利息	—	—	—	—	—	49
(B) 負債	299,050,525	242,030,243	250,218,045	319,930,466	226,178,490	266,431,136
未払収益分配金	192,600,118	188,700,581	183,778,147	181,372,456	179,949,208	177,969,141
未払解約金	89,988,903	37,283,734	51,413,629	121,798,826	31,751,090	74,182,173
未払信託報酬	16,171,314	15,541,817	14,327,686	15,834,110	13,376,666	12,998,813
未払利息	305	300	93	43	34	—
その他未払費用	289,885	503,811	698,490	925,031	1,101,492	1,281,009
(C) 純資産総額(A-B)	16,478,168,036	16,234,788,209	15,113,103,682	16,143,631,247	15,748,203,813	14,676,243,169
元本	96,300,059,315	94,350,290,820	91,889,073,824	90,686,228,361	89,974,604,086	88,984,570,980
次期繰越損益金	△79,821,891,279	△78,115,502,611	△76,775,970,142	△74,542,597,114	△74,226,400,273	△74,308,327,811
(D) 受益権総口数	96,300,059,315口	94,350,290,820口	91,889,073,824口	90,686,228,361口	89,974,604,086口	88,984,570,980口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,711円	1,721円	1,645円	1,780円	1,750円	1,649円

(注) 当ファンドの第145期元本額は99,037,004,232円、第145～150期中追加設定元本額は3,497,807,931円、第145～150期中一部解約元本額は13,550,241,183円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第145期0.1711円、第146期0.1721円、第147期0.1645円、第148期0.1780円、第149期0.1750円、第150期0.1649円です。

(注) 2023年4月4日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は74,308,327,811円です。

○損益の状況

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2022年10月5日～ 2022年11月4日	2022年11月5日～ 2022年12月5日	2022年12月6日～ 2023年1月4日	2023年1月5日～ 2023年2月6日	2023年2月7日～ 2023年3月6日	2023年3月7日～ 2023年4月4日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	264,957,813	260,832,508	255,533,782	253,598,310	251,947,794	250,017,363
受取配当金	264,962,927	260,840,176	255,539,920	253,599,429	251,949,249	250,018,705
受取利息	-	-	-	99	8	49
支払利息	△ 5,114	△ 7,668	△ 6,138	△ 1,218	△ 1,463	△ 1,391
(B) 有価証券売買損益	△ 818,545,256	29,097,426	△ 756,723,299	1,166,642,097	△ 327,266,923	△ 953,824,503
売買益	12,796,160	42,670,492	8,218,278	1,182,452,667	1,981,770	11,503,601
売買損	△ 831,341,416	△ 13,573,066	△ 764,941,577	△ 15,810,570	△ 329,248,693	△ 965,328,104
(C) 信託報酬等	△ 16,461,199	△ 15,820,417	△ 14,584,522	△ 16,117,952	△ 13,616,451	△ 13,231,828
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 570,048,642	274,109,517	△ 515,774,039	1,404,122,455	△ 88,935,580	△ 717,038,968
(E) 前期繰越損益金	△ 19,047,487,986	△ 19,261,589,138	△ 18,596,767,439	△ 18,955,878,227	△ 17,495,121,892	△ 17,451,636,142
(F) 追加信託差損益金	△ 60,011,754,533	△ 58,939,322,409	△ 57,479,650,517	△ 56,809,468,886	△ 56,462,393,593	△ 55,961,683,560
(配当等相当額)	(41,263,422,707)	(40,447,295,343)	(39,402,730,062)	(38,898,598,660)	(38,607,876,725)	(38,200,280,923)
(売買損益相当額)	(△101,275,177,240)	(△99,386,617,752)	(△96,882,380,579)	(△95,708,067,546)	(△95,070,270,318)	(△94,161,964,483)
(G) 計 (D+E+F)	△ 79,629,291,161	△ 77,926,802,030	△ 76,592,191,995	△ 74,361,224,658	△ 74,046,451,065	△ 74,130,358,670
(H) 収益分配金	△ 192,600,118	△ 188,700,581	△ 183,778,147	△ 181,372,456	△ 179,949,208	△ 177,969,141
次期繰越損益金 (G+H)	△ 79,821,891,279	△ 78,115,502,611	△ 76,775,970,142	△ 74,542,597,114	△ 74,226,400,273	△ 74,308,327,811
追加信託差損益金	△ 60,011,754,533	△ 58,939,322,409	△ 57,479,650,517	△ 56,809,468,886	△ 56,462,393,593	△ 55,961,683,560
(配当等相当額)	(41,263,422,704)	(40,447,295,338)	(39,402,730,059)	(38,898,598,660)	(38,607,876,725)	(38,200,280,923)
(売買損益相当額)	(△101,275,177,237)	(△99,386,617,747)	(△96,882,380,576)	(△95,708,067,546)	(△95,070,270,318)	(△94,161,964,483)
分配準備積立金	2,629,480,595	2,616,565,809	2,596,986,585	2,621,603,399	2,645,905,840	2,659,631,254
繰越損益金	△ 22,439,617,341	△ 21,792,746,011	△ 21,893,306,210	△ 20,354,731,627	△ 20,409,912,520	△ 21,006,275,505

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年10月5日～2023年4月4日) は以下の通りです。

項 目	2022年10月5日～ 2022年11月4日	2022年11月5日～ 2022年12月5日	2022年12月6日～ 2023年1月4日	2023年1月5日～ 2023年2月6日	2023年2月7日～ 2023年3月6日	2023年3月7日～ 2023年4月4日
a. 配当等収益(経費控除後)	248,493,397円	246,595,462円	240,945,387円	250,718,852円	238,330,454円	236,784,777円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補増後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	41,263,422,704円	40,447,295,338円	39,402,730,059円	38,898,598,660円	38,607,876,725円	38,200,280,923円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,573,587,316円	2,558,670,928円	2,539,819,345円	2,552,257,003円	2,587,524,594円	2,600,815,618円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	44,085,503,417円	43,252,561,728円	42,183,494,791円	41,701,574,515円	41,433,731,773円	41,037,881,318円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,577円	4,584円	4,590円	4,598円	4,605円	4,611円
g. 分配金	192,600,118円	188,700,581円	183,778,147円	181,372,456円	179,949,208円	177,969,141円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○お知らせ

約款変更について

2022年10月5日から2023年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第151期 (決算日 2022年11月4日) 第153期 (決算日 2023年1月4日) 第155期 (決算日 2023年3月6日)
第152期 (決算日 2022年12月5日) 第154期 (決算日 2023年2月6日) 第156期 (決算日 2023年4月4日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」は、2023年4月4日に第156期の決算を行ないましたので、第151期から第156期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式(私募)	
信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナランド株式マザーファンド	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナランド株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	中国A株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<440698>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
		税金	み	期	中	期			
	円	分	金	騰	率	騰	率	率	率
				落		落			百万円
127期(2020年11月4日)	2,661	40			2.7				36,567
128期(2020年12月4日)	2,764	40			5.4				37,517
129期(2021年1月4日)	2,829	40			3.8				37,930
130期(2021年2月4日)	3,142	40			12.5				40,982
131期(2021年3月4日)	3,076	40		△	0.8				39,890
132期(2021年4月5日)	2,986	40		△	1.6				38,853
133期(2021年5月6日)	2,898	40		△	1.6				37,401
134期(2021年6月4日)	2,943	40			2.9				37,513
135期(2021年7月5日)	2,872	40		△	1.1				36,356
136期(2021年8月4日)	2,675	40		△	5.5				33,531
137期(2021年9月6日)	2,649	40			0.5				32,861
138期(2021年10月4日)	2,503	40		△	4.0				30,426
139期(2021年11月4日)	2,535	40			2.9				30,447
140期(2021年12月6日)	2,461	40		△	1.3				28,876
141期(2022年1月4日)	2,447	40			1.1				28,185
142期(2022年2月4日)	2,294	30		△	5.0				26,177
143期(2022年3月4日)	2,234	30		△	1.3				24,694
144期(2022年4月4日)	2,198	30		△	0.3				23,882
145期(2022年5月6日)	2,092	30		△	3.5				22,398
146期(2022年6月6日)	2,166	30			5.0				22,933
147期(2022年7月4日)	2,245	30			5.0				23,409
148期(2022年8月4日)	2,037	30		△	7.9				20,770
149期(2022年9月5日)	2,079	30			3.5				21,031
150期(2022年10月4日)	1,924	30		△	6.0				19,117
151期(2022年11月4日)	1,831	30		△	3.3				17,782
152期(2022年12月5日)	1,835	30			1.9				17,595
153期(2023年1月4日)	1,747	30		△	3.2				16,468
154期(2023年2月6日)	1,886	30			9.7				17,680
155期(2023年3月6日)	1,847	30		△	0.5				17,402
156期(2023年4月4日)	1,732	30		△	4.6				16,225

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2023年4月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		MSCIチャイナインデックス (円 ベ ー ス) (参考指数)		株 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第151期	(期 首) 2022年10月4日	円 1,924	% -	205.35	% -	% 96.8
	10月末	1,828	△5.0	179.12	△12.8	94.6
	(期 末) 2022年11月4日	1,861	△3.3	186.92	△ 9.0	94.0
第152期	(期 首) 2022年11月4日	1,831	-	186.92	-	94.0
	11月末	1,894	3.4	208.22	11.4	95.4
	(期 末) 2022年12月5日	1,865	1.9	209.17	11.9	97.2
第153期	(期 首) 2022年12月5日	1,835	-	209.17	-	97.2
	12月末	1,763	△3.9	213.97	2.3	94.9
	(期 末) 2023年1月4日	1,777	△3.2	215.49	3.0	96.9
第154期	(期 首) 2023年1月4日	1,747	-	215.49	-	96.9
	1月末	1,912	9.4	236.49	9.7	98.3
	(期 末) 2023年2月6日	1,916	9.7	236.71	9.8	96.0
第155期	(期 首) 2023年2月6日	1,886	-	236.71	-	96.0
	2月末	1,841	△2.4	222.39	△ 6.0	96.5
	(期 末) 2023年3月6日	1,877	△0.5	230.17	△ 2.8	98.3
第156期	(期 首) 2023年3月6日	1,847	-	230.17	-	98.3
	3月末	1,754	△5.0	223.67	△ 2.8	95.9
	(期 末) 2023年4月4日	1,762	△4.6	222.51	△ 3.3	98.0

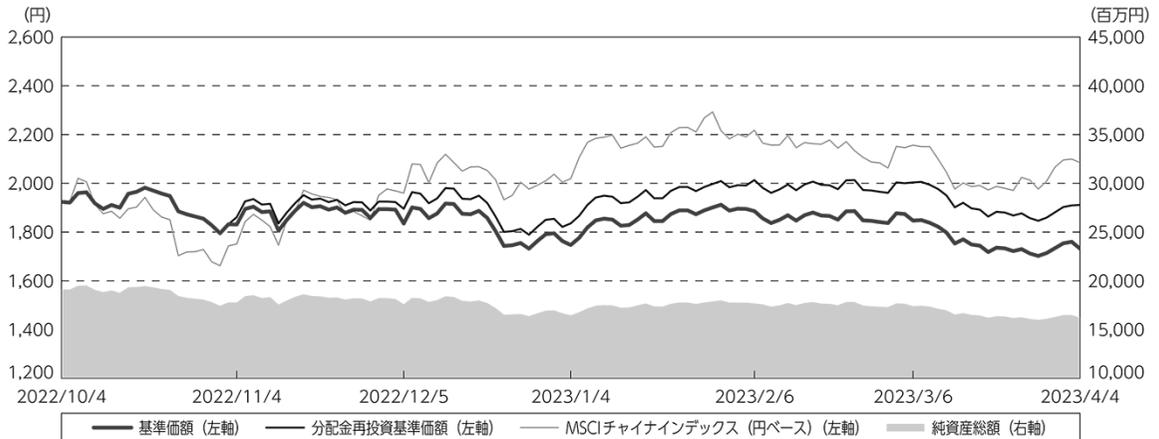
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年10月5日～2023年4月4日）

作成期間中の基準価額等の推移



第151期首：1,924円

第156期末：1,732円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△ 0.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびMSCIチャイナインデックス（円ベース）は、作成期首（2022年10月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中国のゼロコロナ政策の転換を受けて経済再開期待、消費回復期待が高まったこと。
- ・ 中国政府による産業規制の緩和や景気支援策期待が好材料となったこと。
- ・ 堅調なマクロ経済指標の回復や国有企業改革への期待などが下支えとなったこと。

<値下がり要因>

- ・中国の政治・経済的な不透明感や、景気減速懸念、台湾を巡る地政学的リスクへの警戒感などから市場が大幅に下落したこと。
- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げ長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・米国金利の低下やリスク回避姿勢の高まりなどから期間末にかけて円高が進行し、円ベース・リターンの押し下げ材料となったこと。

投資環境

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しましたが、円高により円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

中国の株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しましたが、円高により円ベース・リターンでは上昇幅は限定的となりました。

期間の初めは、中国共産党大会を巡る政治・経済的な不透明感や、中国の景気減速懸念、米国の対中規制強化懸念などの悪材料が重なり、市場は大幅に下落しました。その後、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待や、消費回復期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などを好材料に市場は春節にかけてほぼ一本調子で上昇しました。2023年2月から期間末にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、利食い圧力などからやや反落しましたが、上昇幅を維持して期間末を迎えました。

香港市場は、中国共産党大会を巡る政治・経済的な不透明感や、米国による対中規制強化懸念などから期間の初めに大幅に下落しましたが、その後は、中国のゼロコロナ政策転換や不動産・ネット産業規制の緩和観測などを追い風に大きく反発しました。期間末にかけては米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ長期化観測、欧米発の金融不安などからやや軟調になりました。

台湾市場は、2022年第4四半期の業績不振や世界的なテクノロジー需要の減速にもかかわらず、大きく上昇して中華圏市場を牽引しました。中国の経済再開期待やAI（人工知能）関連株物色などが好材料となり、米国の利上げ長期化観測やIT需要の見通し悪化などをこなし、期間末まで堅調に上昇しました。台湾のテクノロジー・サプライチェーン（供給網）の大部分がサーバー生産に関連しており、AI技術の進歩に伴ってより多くのコンピューティング・パワーの必要性が高まってクラウド支出増加の恩恵を受けることから、生成系AI関連の物色も追い風となりました。

（中国A株市況）

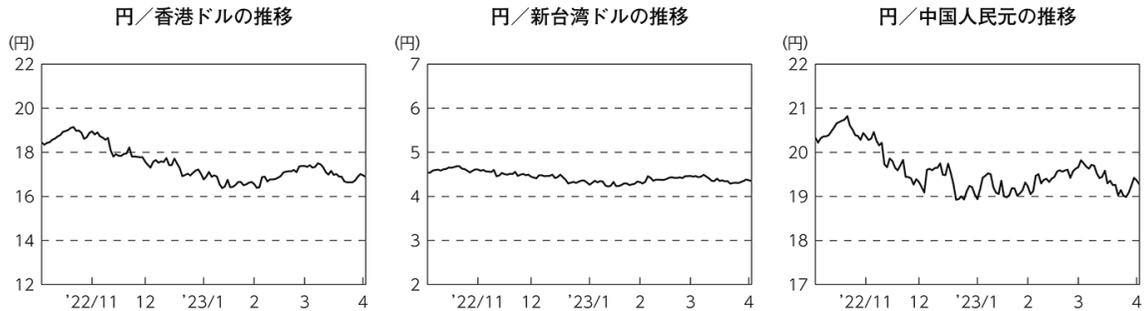
中国の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しましたが、円高による押し下げ効果で円ベース・リターンでは上昇幅は限定的となりました。

期間の初めは、中国共産党の全国代表大会を巡る政治・経済的な不透明感や、中国の景気減速懸念、台湾を巡る地政学的リスクへの警戒感、米国の対中規制強化懸念などの悪材料が重なり、市場は大幅に下落しました。その後、2022年11月からは政府による景気刺激策や、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などからセンチメントが好転し、市場は春節にかけてほぼ一本調子で上昇しました。2023年2月からは、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、利食い圧力などから上値が重くなりました。期間末にかけては、全国人民代表大会（全人代）で2023年の経済成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことや、欧米の金融不安などをこなしつつ、堅調なマクロ経

済指標の回復や国有企業改革への期待などを下支えに概ね堅調に推移し、上昇幅を維持して期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。作成期間末時点における各マザーファンドへの投資比率は以下のとおりとなりました。

投資先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	49.2%
中国A株マザーファンド	50.3%

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、資本財・サービスやエネルギーセクターへの投資比率を高めとされていたことや、電気機器などの銘柄選択が奏功し、市場平均比をアウトパフォーマンスしました。国別では台湾の投資比率を低めとしていましたが、銘柄選択がプラスに寄与してアウトパフォーマンスに影響はありませんでした。期間中マイナスの影響となったのは、慎重に現金比率を高めとされていたことでした。

期間中のポートフォリオでは、主に情報技術や資本財・サービスのエクスポージャーを引き下げました。

（中国A株マザーファンド）

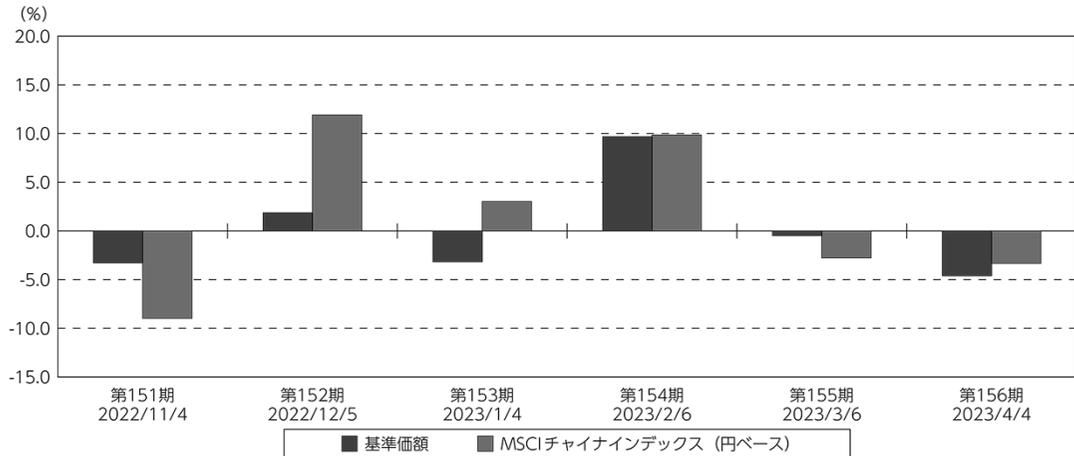
期間の初めから2022年12月末にかけては、根強い中国の景気減速懸念やゼロコロナ政策撤廃観測による景気回復期待などから市場の変動率が大きくなるなかで、消費関連よりも新エネルギー関連などのグロース株の保有比率を高めとされていたことなどが響き、当ファンドのパフォーマンスは市場平均比から大きく出遅れました。当ファンドでは、景気刺激策を受けてアウトパフォーマンスしてきた金融や消費の一角について利益確定する一方、今後の市場の反発を見込んでアンダーパフォーマンスしているテクノロジー・メディア・通信関連やヘルスケアヘシフトを進めました。

2023年1月から期間末にかけては、消費回復期待を受けて市場が急騰し、その後に米中対立懸念や利食い圧力などから上値が重くなるなかで、太陽光発電や電気自動車、風力発電などの脱炭素化関連などのエクスポージャーが主に振るわず、パフォーマンスは市場平均比から出遅れました。当ファンドでは、消費回復による恩恵を期待する食品・飲料や社会福祉サービス関連へ積み増しを行なったほか、チャットGPT（自動応答ソフト/チャットボット）などの生成系AI技術の発展や応用が追い風になると見込む、メディアやゲーム関連へシフトを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2022年10月5日～ 2022年11月4日	2022年11月5日～ 2022年12月5日	2022年12月6日～ 2023年1月4日	2023年1月5日～ 2023年2月6日	2023年2月7日～ 2023年3月6日	2023年3月7日～ 2023年4月4日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	1.612%	1.609%	1.688%	1.566%	1.598%	1.703%
当期の収益	1	0	—	—	—	—
当期の収益以外	28	29	30	30	30	30
翌期繰越分配対象額	3,626	3,597	3,567	3,537	3,507	3,477

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

（チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では2023年2月に第20期中国共産党中央委員会第2回総会（2中全会）、3月に全人代が開催され、政府は国有企業改革に引き続き取り組むとともに、長期的に持続可能な質の高い成長をめざして、単に金銭的な見返りだけではなく特に米国との対立が続く半導体などのハイテク分野における開発能力やスキルに重点を置いていることが明らかになりました。重要な点は、新首相の李強氏が安定した成長基盤への回帰を強く意識していることで、住宅市場の再活性化に加えて、特にネットゲーム、eコマース、クラウドサービスなどの急成長分野での民間企業の持続的な発展を促す施策が継続されることです。また、米国の情報家電大手などのCEO（最高経営責任者）が中国政府高官との会談を再開したことは、政治的対立のなかにもビジネス界が共通基盤を見出すことができると示していると考えています。

台湾市場は過去半年で大きく反発しましたが、今後はより穏やかな上昇に転じる可能性があるかと予想しています。生成系AIを巡る期待感のなかで、台湾のテクノロジー関連株の多くはファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）ではなくAIを活用した業績成長期待から反発しました。台湾のテクノロジーのサプライチェーンは現在、スマートフォンやPC、家電需要に大きく依存しており、当ファンドではこうしたブームにはより

慎重姿勢としています。これらのハイテクセクターが2023年第3四半期までに回復しない場合、業績後退か、少なくとも相対的に低迷しても不思議ではないと考えています。さらに、中国、米国、台湾の間の地政学的状況は依然として緊迫しており、パフォーマンスの低下に繋がる可能性があります。従って、当ファンドではより選別的な銘柄選択を行ない、全体としては引き続きアンダーウェイトとして慎重姿勢で臨む方針です。

香港は経済界と歩調を合わせて政府が地域経済の再開と国境開放を全面的に受け入れており、あらゆる分野で広範な回復が続いています。コロナ禍以前の経済状態に戻るにはしばらく時間がかかりますが、政府のより積極的で推進力のある取り組みが功を奏するとみています。今のところこの方策は奏功しており、観光、小売業、投資分野で回復が続いています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドでは、直近2カ月の調整を経て、中国A株市場の見通しについてより強気の見方に転じました。2大会議（全人代と政協会議）の開催を経て政策方針は明らかとなっており、当ファンドでは2023年内の大きな景気刺激策は見込んでおりません。しかしながら中国経済は消費市場の回復と当局による規制緩和への転換を背景に、概ね通常の成長軌道へ回帰すると確信しています。景気刺激策は短期的には奏功するものの長期的には高いコストを伴うことから、経済構造の再編やテクノロジーの発展が長期的な成長の推進力であり、かつ持続可能であると考えています。こうしたことから、当ファンドでは今後もイノベーションが牽引するセクターや消費関連へ重点を置いていく予定です。2023年とそれ以降も、デジタル経済が当ファンドの最有力投資テーマであり、その中でもAIや科学技術の自立自強政策のサプライチェーン関連について最も注目しています。チャットGPTの躍進を受けて中国のテクノロジー企業も独自のGPTモデル開発に着手しており、今後数四半期で様々な産業に応用されるとみられます。10年前のモバイルインターネットブーム以来の技術の進歩であるこの動きから、2023年はAI技術の進化や応用が投資家に大きな利益をもたらすと予想しています。当ファンドでは今後も中国のAI技術開発に着目し、その発展から急成長が期待される銘柄の選択に努める予定です。

こうした見通しの下、当ファンドでは過熱感が見られるテクノロジー・メディア・通信関連が近い内に食らい圧力に晒される可能性があることに鑑みて、短期的な戦略としてセクター間のリバランスを検討する予定です。当ファンドではAIテーマやテクノロジーの自立自強政策のサプライチェーン関連について長期的に有望であると確信していますが、短期的にボラティリティ（変動性）が高まる確度は高いと考えています。従って、アウトパフォームしているAI関連株の一部を利益確定し、消費関連や脱炭素化関連株へシフトを進める予定です。しかしながら、AIの発展やテクノロジーの自立自強政策から追い風を受けるデジタル経済関連については引き続き積極姿勢を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年10月5日～2023年4月4日）

項 目	第151期～第156期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	6	0.329	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.285 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ ー ）	（ ー ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.134	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 2 ）	（ 0.134 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.082	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 2 ）	（ 0.082 ）	
(d) そ の 他 費 用	1	0.074	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.069 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	11	0.619	
作成期間の平均基準価額は、1,832円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2022年10月5日～2023年4月4日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第151期～第156期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
チャイナランド株式マザーファンド	40,525	98,839	920,266	2,257,456
中国A株マザーファンド	40,230	219,944	149,286	829,073

○株式売買比率

（2022年10月5日～2023年4月4日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第151期～第156期	
	チャイナランド株式マザーファンド	中国A株マザーファンド
	(a) 当作成期中の株式売買金額	1,987,832千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,508,911千円	12,178,629千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23	2.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年10月5日～2023年4月4日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年10月5日～2023年4月4日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年10月5日～2023年4月4日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月4日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第150期末		第156期末	
	口	数	口	数
		千口		千口
チャイナランド株式マザーファンド	4,073,470		3,193,729	7,985,600
中国A株マザーファンド	1,685,528		1,576,472	8,162,027

(注) 各親投資信託の2023年4月4日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・チャイナランド株式マザーファンド 3,193,729千口 ・中国A株マザーファンド 2,336,993千口

○投資信託財産の構成

(2023年4月4日現在)

項 目	第156期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナランド株式マザーファンド	7,985,600	48.2
中国A株マザーファンド	8,162,027	49.2
コール・ローン等、その他	425,821	2.6
投資信託財産総額	16,573,448	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナランド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（8,022,890千円）の投資信託財産総額（8,230,184千円）に対する比率は97.5%です。

(注) 中国A株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（12,039,773千円）の投資信託財産総額（12,443,828千円）に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=132.62円、1香港ドル=16.89円、1新台湾ドル=4.3475円、1中国人民元=19.2743円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2022年11月4日現在	2022年12月5日現在	2023年1月4日現在	2023年2月6日現在	2023年3月6日現在	2023年4月4日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	18,147,181,782	17,953,401,635	16,814,979,792	18,045,637,748	17,695,262,523	16,573,448,722
コール・ローン等	103,069,529	96,833,010	371,417,635	55,543,507	94,905,146	46,653,664
チャイナランド株式マザーファンド(評価額)	9,014,354,036	9,360,601,546	8,406,456,591	8,997,532,791	8,737,740,371	7,985,600,654
中国A株マザーファンド(評価額)	8,680,786,776	8,148,426,457	7,980,403,162	8,595,915,475	8,581,332,936	8,162,027,825
未収入金	348,971,441	347,540,622	56,702,404	396,645,975	281,284,070	379,166,579
(B) 負債	364,228,488	357,452,903	346,074,699	365,322,707	292,591,953	347,651,848
未払収益分配金	291,422,249	287,733,020	282,774,558	281,191,639	282,655,536	280,989,660
未払解約金	61,548,801	58,749,588	53,017,212	72,744,610	—	56,734,724
未払信託報酬	10,542,696	10,174,878	9,414,217	10,430,728	8,914,031	8,671,509
未払利息	146	196	295	16	18	1
その他未払費用	714,596	795,221	868,417	955,714	1,022,368	1,255,954
(C) 純資産総額(A－B)	17,782,953,294	17,595,948,732	16,468,905,093	17,680,315,041	17,402,670,570	16,225,796,874
元本	97,140,749,712	95,911,006,937	94,258,186,165	93,730,546,574	94,218,512,091	93,663,220,116
次期繰越損益金	△79,357,796,418	△78,315,058,205	△77,789,281,072	△76,050,231,533	△76,815,841,521	△77,437,423,242
(D) 受益権総口数	97,140,749,712口	95,911,006,937口	94,258,186,165口	93,730,546,574口	94,218,512,091口	93,663,220,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,831円	1,835円	1,747円	1,886円	1,847円	1,732円

(注) 当ファンドの第151期首元本額は99,342,436,681円、第151～156期中追加設定元本額は2,852,511,005円、第151～156期中一部解約元本額は8,531,727,570円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第151期0.1831円、第152期0.1835円、第153期0.1747円、第154期0.1886円、第155期0.1847円、第156期0.1732円です。

(注) 2023年4月4日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は77,437,423,242円です。

○損益の状況

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2022年10月5日～ 2022年11月4日	2022年11月5日～ 2022年12月5日	2022年12月6日～ 2023年1月4日	2023年1月5日～ 2023年2月6日	2023年2月7日～ 2023年3月6日	2023年3月7日～ 2023年4月4日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,508	△ 5,932	△ 4,752	△ 882	△ 893	△ 839
支払利息	△ 3,508	△ 5,932	△ 4,752	△ 882	△ 893	△ 839
(B) 有価証券売買損益	△ 609,152,368	334,332,660	△ 531,483,066	1,595,384,099	△ 76,878,633	△ 783,477,453
売買益	12,744,185	876,371,053	8,688,121	1,603,234,488	165,592,208	7,779,966
売買損	△ 621,896,553	△ 542,038,393	△ 540,171,187	△ 7,850,389	△ 242,470,841	△ 791,257,419
(C) 信託報酬等	△ 10,662,637	△ 10,290,633	△ 9,521,318	△ 10,549,396	△ 9,015,443	△ 8,934,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 619,818,513	324,036,095	△ 541,099,136	1,584,833,821	△ 85,894,969	△ 792,413,090
(E) 前期繰越損益金	△ 5,947,405,715	△ 6,466,143,263	△ 6,027,687,957	△ 6,521,144,735	△ 4,889,616,963	△ 4,918,890,024
(F) 追加信託差損益金	△ 72,499,149,941	△ 71,885,218,017	△ 70,937,809,421	△ 70,832,728,980	△ 71,557,674,053	△ 71,445,130,468
(配当等相当額)	(35,508,193,291)	(34,786,880,253)	(33,905,292,027)	(33,434,326,716)	(33,325,599,660)	(32,848,208,984)
(売買損益相当額)	(△108,007,343,232)	(△106,672,098,270)	(△104,843,101,448)	(△104,267,055,696)	(△104,883,273,713)	(△104,293,339,452)
(G) 計(D+E+F)	△ 79,066,374,169	△ 78,027,325,185	△ 77,506,506,514	△ 75,769,039,894	△ 76,533,185,985	△ 77,156,433,582
(H) 収益分配金	△ 291,422,249	△ 287,733,020	△ 282,774,558	△ 281,191,639	△ 282,655,536	△ 280,989,660
次期繰越損益金(G+H)	△ 79,357,796,418	△ 78,315,058,205	△ 77,789,281,072	△ 76,050,231,533	△ 76,815,841,521	△ 77,437,423,242
追加信託差損益金	△ 72,774,498,793	△ 72,172,305,472	△ 71,220,583,979	△ 71,113,920,619	△ 71,840,329,589	△ 71,726,120,128
(配当等相当額)	(35,232,881,651)	(34,499,794,989)	(33,622,529,124)	(33,153,135,331)	(33,042,941,573)	(32,567,237,218)
(売買損益相当額)	(△108,007,380,444)	(△106,672,100,461)	(△104,843,113,103)	(△104,267,055,950)	(△104,883,271,162)	(△104,293,357,346)
繰越損益金	△ 6,583,297,625	△ 6,142,752,733	△ 6,568,697,093	△ 4,936,310,914	△ 4,975,511,932	△ 5,711,303,114

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年10月5日～2023年4月4日の期間に当ファンドが負担した費用は42,608,503円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年10月5日～2023年4月4日)は以下の通りです。

項 目	2022年10月5日～ 2022年11月4日	2022年11月5日～ 2022年12月5日	2022年12月6日～ 2023年1月4日	2023年1月5日～ 2023年2月6日	2023年2月7日～ 2023年3月6日	2023年3月7日～ 2023年4月4日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,073,397円	645,565円	0円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	35,508,230,503円	34,786,882,444円	33,905,303,682円	33,434,326,970円	33,325,597,109円	32,848,226,878円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	35,524,303,900円	34,787,528,009円	33,905,303,682円	33,434,326,970円	33,325,597,109円	32,848,226,878円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,656円	3,627円	3,597円	3,567円	3,537円	3,507円
g. 分配金	291,422,249円	287,733,020円	282,774,558円	281,191,639円	282,655,536円	280,989,660円
h. 分配金(1万円当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○お知らせ

約款変更について

2022年10月5日から2023年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

チャイナランド株式マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2023年4月4日）
（2022年4月5日～2023年4月4日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。
運用方針	中国経済圏の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式（預託証券を含みます。）を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2019年4月4日)	22,480	0.7	237.00	△0.8	98.4	—	29,246
15期(2020年4月6日)	20,094	△10.6	206.93	△12.7	93.7	—	20,317
16期(2021年4月5日)	29,136	45.0	306.04	47.9	97.5	—	22,219
17期(2022年4月4日)	24,696	△15.2	220.29	△28.0	97.2	—	13,083
18期(2023年4月4日)	25,004	1.2	222.51	1.0	98.2	—	7,985

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2023年4月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2022年4月4日	円	%		%	%
	24,696	—	220.29	—	97.2
4月末	23,571	△4.6	205.81	△6.6	93.0
5月末	24,786	0.4	217.18	△1.4	93.9
6月末	26,744	8.3	252.01	14.4	93.0
7月末	24,724	0.1	229.37	4.1	90.8
8月末	25,035	1.4	229.66	4.3	94.1
9月末	22,657	△8.3	206.93	△6.1	96.7
10月末	21,704	△12.1	179.12	△18.7	91.6
11月末	24,649	△0.2	208.22	△5.5	93.5
12月末	23,107	△6.4	213.97	△2.9	97.8
2023年1月末	25,741	4.2	236.49	7.4	98.3
2月末	25,853	4.7	222.39	1.0	95.8
3月末	25,208	2.1	223.67	1.5	97.5
(期末) 2023年4月4日	円	%		%	%
	25,004	1.2	222.51	1.0	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年4月5日～2023年4月4日）

基準価額の推移

期間の初め24,696円の基準価額は、期間末に25,004円となり、騰落率は+1.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

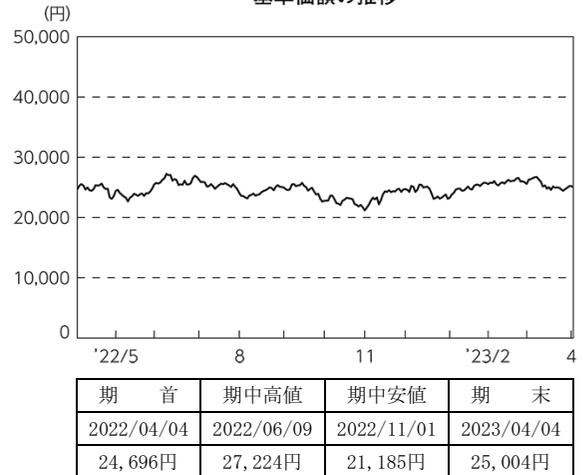
<値上がり要因>

- ・上海のロックダウン（都市封鎖）解除による経済再開期待や追加経済支援策などが好感されたこと。
- ・中国のゼロコロナ政策の転換を受けて経済再開期待、消費回復期待が高まったこと。
- ・中国政府による産業規制の緩和や景気支援策期待が好材料となったこと。
- ・米国の利上げなどを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

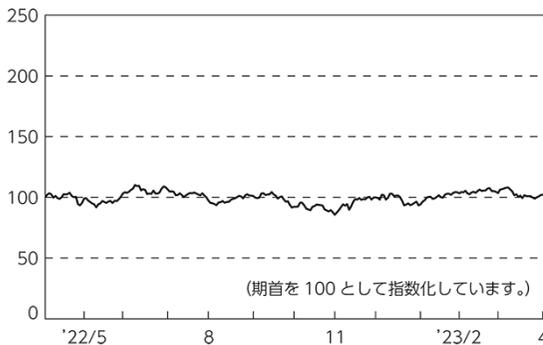
<値下がり要因>

- ・地政学的リスクの高まりや、エネルギー価格の高騰、中国の一部都市のロックダウン入りなどから市場が下落基調を辿ったこと。
- ・中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。
- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測が市場の重しとなったこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



MSCIチャイナインデックス（円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安により円ベース・リターンではプラス圏へ押し上げられる結果となりました。

中国の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。

期間の初めから2022年4月末にかけては、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりや、対露制裁による原油需給の悪化を受けたエネルギー価格の高騰と景気減速懸念、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染急拡大による上海のロックダウン入り、米国の積極的な利上げ観測などから市場は大幅に下落して年初来安値を更新しました。その後6月末にかけては、上海のロックダウン解除による経済再開期待や、中国人民銀行による金融緩和方針、政府による不動産規制緩和や、インフラ建設、減税、消費刺激策などの追加景気テコ入れ策期待などから市場は反発しました。しかし7月から10月にかけては、中国のマクロ指標悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が広がるなかで中国市場も下落基調となりました。期間の後半は、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待や、消費回復期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などを好材料に市場は春節にかけてほぼ一本調子で上昇しましたが、2023年2月から期間末にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、利食い売り圧力などからやや反落しましたが、前半の下落幅をほぼ取り戻して期間末を迎えました。

香港市場は、期間の前半は中国の経済再開期待や景気支援策期待などがプラス材料になりつつも、米国の金融引き締め積極化観測や中国本土のロックダウンなどを受けて下落し、景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立問題、中国本土の新型コロナウイルスの感染拡大などから下落基調が続きました。期間の後半は、中国のゼロコロナ政策転換や不動産・ネット産業規制の緩和観測などを追い風に大きく反発しました。期間末にかけては米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ長期化観測、欧米発の金融不安などからやや軟調になりました。期間を通じては若干の下落となりましたが、円安による押し上げ効果で円ベースではプラス圏となりました。

台湾市場は、期間の前半は米国の金融引き締めの積極化観測を受けた米国長期金利の上昇を背景として世界的にハイテク株安となるなか、半導体や電子部品などの主力ハイテク株を中心に大幅に下落しました。テクノロジー需要の減速懸念や、ペロシ米国下院議長による訪台を巡る米中関係の緊迫化、アメリカドル高の高進などから幅広く売られ、2022年の年初来安値を切り下げました。期間の後半は、2022年第4四半期の業績不振や世界的なテクノロジー需要の減速にもかかわらず、大きく上昇して中華圏市場を牽引しました。中国の経済再開期待やAI（人工知能）関連株物色などが好材料となり、米国の利上げ長期化観測やIT需要の見直し悪化などをこなして期間末まで堅調に上昇しました。台湾のテクノロジー・サプライチェーン（供給網）の大部分がサーバー生産に関連しており、AI技術の進歩に伴ってより多くのコンピューティング・パワーの必要性が高まってクラウド支出増加の恩恵を受けることから、生成系AI関連の物色も追い風となりました。

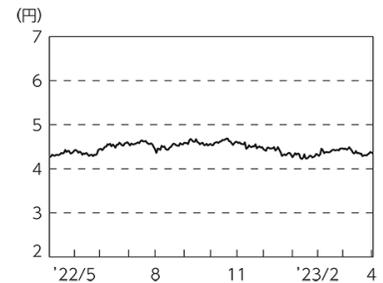
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／新台幣ドルの推移



ポートフォリオ

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、期間の前半は消費関連や通信関連セクターへの投資比率を低めとする一方で、海運などの強いファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を備える銘柄への投資比率を高めとしていたことなどが奏功しました。期間の後半は、資本財・サービスやエネルギーセクターへの投資比率を高めとしていたことや、電気機器などの銘柄選択が奏功しました。期間中マイナスの影響となったのは、慎重に現金比率を高めとしていたことでした。

期間中のポートフォリオでは、主に情報技術や資本財・サービスのエクスポージャーを引き下げました。

○今後の運用方針

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では2023年2月に第20期中国共産党中央委員会第2回総会（2中全会）、3月に全国人民代表大会（全人代）が開催され、政府は国有企業改革に引き続き取り組むとともに、長期的に持続可能な質の高い成長をめざして、単に金銭的な見返りだけではなく特に米国との対立が続く半導体などのハイテク分野における開発能力やスキルに重点を置いていることが明らかになりました。重要な点は、新首相の李強氏が安定した成長基盤への回帰を強く意識していることで、住宅市場の再活性化に加えて、特にネットゲーム、eコマース、クラウドサービスなどの急成長分野での民間企業の持続的な発展を促す施策が継続されることです。また、米国の情報家電大手などのCEO（最高経営責任者）が中国政府高官との会談を再開したことは、政治的対立のなかにあってもビジネス界が共通基盤を見出すことができることを示していると考えています。

台湾市場は過去半年で大きく反発しましたが、今後はより穏やかな上昇に転じる可能性があるかと予想しています。生成系AIを巡る期待感のなかで、台湾のテクノロジー関連株の多くはファンダメンタルズではなくAIを活用した業績成長期待から反発しました。台湾のテクノロジーのサプライチェーンは現在、スマートフォンやPC、家電需要に大きく依存しており、当ファンドではこうしたブームにはより慎重姿勢としています。これらのハイテクセクターが2023年第3四半期までに回復しない場合、業績後退か、少なくとも相対的に低迷しても不思議ではないと考えています。さらに、中国、米国、台湾の間の地政学的状況は依然として緊迫しており、パフォーマンスの低下に繋がる可能性があります。従って、当ファンドではより選別的な銘柄選択を行ない、全体としては引き続きアンダーウェイトとして慎重姿勢で臨む方針です。

香港は経済界と歩調を合わせて政府が地域経済の再開と国境開放を全面的に受け入れており、あらゆる分

野で広範な回復が続いています。コロナ禍以前の経済状態に戻るにはしばらく時間がかかりますが、政府のより積極的に推進力のある取り組みが功を奏するとみています。今のところこの方策は奏功しており、観光、小売業、投資分野で回復が続いています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月 5 日～2023年 4 月 4 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.068 (0.068)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (19) (0)	0.077 (0.077) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	50	0.204	
期中の平均基準価額は、24,481円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2022年4月5日～2023年4月4日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 — (2,887)	千香港ドル — (△1,483)	百株 341,152 (—)	千香港ドル 224,594 (— 352)
	台湾	— (805)	千新台幣ドル — (—)	6,100	千新台幣ドル 114,902

（注）金額は受け渡し代金。

（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2022年4月5日～2023年4月4日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,404,388千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,670,824千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年4月5日～2023年4月4日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年4月5日～2023年4月4日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年4月4日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		業 種 等
		株数	評 価 額	
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額
		百株	千アメリカドル	千円
(アメリカ)	百株	百株		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	153	153	1,514	200,855
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	153	1,514	200,855
		1	—	<2.5%>
(香港)			千香港ドル	
ANGANG STEEL CO LTD-H	73,020	73,020	17,962	303,393
ASYMCHM LABORATORIES TIAN-H	350	490	4,767	80,526
CENTRAL CHINA NEW LIFE LTD	33,500	33,500	9,212	155,599
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	35,280	19,560	25,310	427,496
CHINA OILFIELD SERVICES-H	76,840	37,480	30,883	521,622
CHINA MENGNIU DAIRY CO	7,700	—	—	—
CHINA MERCHANTS BANK - H	2,055	—	—	—
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	116,820	43,500	33,843	571,608
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	78,568	64,312	27,332	461,647
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS	143,340	143,340	14,620	246,943
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	112,110	96,800	28,072	474,136
CHINA FEIHE LTD	44,690	35,470	20,749	350,466
GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	192,800	132,870	27,371	462,299
GCL NEW ENERGY HOLDINGS LTD	—	2,747	189	3,202
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	223,650	223,650	13,419	226,646
HENGAN INTL GROUP CO LTD	4,610	4,610	16,711	282,253
JD.COM INC - CL A	16	—	—	—
K WAH INTL HOLDINGS	38,650	38,650	10,860	183,436
KWG GROUP HOLDINGS LTD	39,173	39,173	4,583	77,411
KWG LIVING GROUP HOLDINGS LT	46,910	46,910	5,535	93,492
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	5,875	—	—	—
LOGAN GROUP CO LTD	37,510	37,510	3,188	53,851
PETROCHINA CO LTD-H	174,260	76,660	36,183	611,139
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	790	—	—	—
(香港…非上場)				
PEACE MARK HOLDINGS LTD	20,000	20,000	0	0
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,508,518	1,170,253	5,587,174
		24	20	<70.0%>
(台湾)			千新台幣ドル	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	4,505	3,225	171,904	747,355
VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	22,480	18,440	170,201	739,949
QST INTERNATIONAL CORP	8,050	8,855	57,646	250,616
TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	3,730	2,950	72,572	315,508
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,765	33,470	2,053,430
		4	4	<25.7%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,547,437	1,203,877	7,841,460
		29	25	<98.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年4月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,841,460	95.3
コール・ローン等、その他	388,724	4.7
投資信託財産総額	8,230,184	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（8,022,890千円）の投資信託財産総額（8,230,184千円）に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=132.62円、1香港ドル=16.89円、1新台湾ドル=4.3475円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年4月4日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,271,485,880	
コール・ローン等	348,350,074	
株式(評価額)	7,841,460,043	
未収入金	78,478,641	
未収配当金	3,197,122	
(B) 負債	285,995,648	
未払金	41,301,250	
未払解約金	244,694,393	
未払利息	5	
(C) 純資産総額(A-B)	7,985,490,232	
元本	3,193,729,265	
次期繰越損益金	4,791,760,967	
(D) 受益権総口数	3,193,729,265口	
1万口当たり基準価額(C/D)	25,004円	

(注) 当ファンドの期首元本額は5,298,009,000円、期中追加設定元本額は40,525,369円、期中一部解約元本額は2,144,805,104円です。

(注) 2023年4月4日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 3,193,729,265円

(注) 1口当たり純資産額は2,5004円です。

○損益の状況（2022年4月5日～2023年4月4日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	489,480,869	
受取配当金	489,468,167	
受取利息	24,415	
支払利息	△ 11,713	
(B) 有価証券売買損益	△ 457,487,334	
売買益	2,032,853,008	
売買損	△2,490,340,342	
(C) 保管費用等	△ 7,919,838	
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,073,697	
(E) 前期繰越損益金	7,785,958,257	
(F) 追加信託差損益金	58,313,877	
(G) 解約差損益金	△3,076,584,864	
(H) 計(D+E+F+G)	4,791,760,967	
次期繰越損益金(H)	4,791,760,967	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年4月5日から2023年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

中国 A 株マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2022年9月21日）
（2021年9月22日～2022年9月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月28日から原則無期限です。
運用方針	主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
なお、人民元建株式を上場している中国企業が、他通貨建株式を上場している場合には、当該企業の他通貨建株式に投資を行なう場合があります。
外貨建株式への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		上海A株指数		株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
14期(2018年9月21日)	35,528	△11.6	212.67	△16.7	95.3	1.5	43,325
15期(2019年9月24日)	38,937	9.6	227.02	6.7	96.0	—	26,311
16期(2020年9月23日)	52,937	36.0	249.51	9.9	99.3	—	21,581
17期(2021年9月21日)	63,389	19.7	274.95	10.2	98.9	—	20,516
18期(2022年9月21日)	60,278	△4.9	237.12	△13.8	99.4	—	14,831

(注) 参考指数は、設定時を100として2022年9月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		上海A株指数		株組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率	
(期首) 2021年9月21日	円	%			%
	63,389	—	274.95	—	98.9
9月末	61,849	△2.4	271.46	△1.3	98.6
10月末	65,697	3.6	269.88	△1.8	99.1
11月末	66,557	5.0	271.14	△1.4	99.1
12月末	65,744	3.7	275.32	0.1	99.1
2022年1月末	60,909	△3.9	255.70	△7.0	99.0
2月末	60,384	△4.7	263.40	△4.2	99.1
3月末	58,141	△8.3	247.43	△10.0	99.2
4月末	51,630	△18.6	226.36	△17.7	98.9
5月末	54,248	△14.4	242.37	△11.8	98.8
6月末	63,489	0.2	258.56	△6.0	98.9
7月末	61,503	△3.0	247.46	△10.0	98.5
8月末	60,992	△3.8	243.58	△11.4	96.3
(期末) 2022年9月21日	60,278	△4.9	237.12	△13.8	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2021年9月22日～2022年9月21日）

基準価額の推移

期間の初め63,389円の基準価額は、期間末に60,278円となり、騰落率は△4.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・景気刺激策や金融緩和期待が市場の下支えとなったこと。
- ・上海のロックダウン（都市封鎖）解除による経済再開期待や追加経済支援策などが好感されたこと。
- ・米国の利上げなどを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンへの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・中国の景気減速懸念や電力不足、不動産開発大手の債務問題、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大などが悪材料となったこと。
- ・新型コロナウイルスのオミクロン型変異株を巡る懸念や欧米各国の金融引き締めペースの加速化懸念などから市場が下落基調を辿ったこと。
- ・地政学的リスクの高まりや、エネルギー価格の高騰、中国の一部都市のロックダウン入りなどが重しとなったこと。
- ・中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/09/21	2021/12/14	2022/04/27	2022/09/21
63,389円	68,186円	49,222円	60,278円

基準価額（指数化）の推移



上海 A 株指数（指数化）の推移



（株式市況）

中国の株式市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンではほぼ横ばいとなりました。

期間の初めから2021年11月にかけては、金融緩和期待が下支えとなる一方で、景気減速懸念を受けた利益確定圧力や、国内の電力不足問題、不動産開発大手の債務問題、中国本土の新型コロナウイルスの感染再拡大などの悪材料から市場は一進一退で推移しました。その後、12月上旬は中央経済工作会議を控えて景気刺激策と流動性緩和期待で市場は急反発したものの、オミクロン型変異株への警戒感や米国の対中制裁強化なども重しとなり、年末にかけては軟調に推移しました。

2022年の年明けからは、中国人民銀行による金融緩和が行なわれたものの、2022年上半期の経済成長の減速懸念や欧米各国の金融引き締めペースを巡る警戒感などを背景に大幅に下落しました。2月の春節（旧正月）明けに、当局が一段の金融政策緩和を行なうシグナルを強めてセンチメントが改善し、景気支援策期待を支えに市場は一時反発しました。しかし2月後半にロシアがウクライナへ侵攻すると、地政学的リスクの高まりから世界的なリスクオフが広がって市場は再び下落基調となりました。その後4月末にかけても、対露制裁による原油需給の悪化からエネルギー価格が高騰して景気減速懸念が広がったことや、オミクロン型変異株の感染急拡大による上海のロックダウン入り、米国の積極的な利上げ観測などから市場は大幅に下落して下値を切り下げました。

6月にかけては、上海のロックダウン解除による経済再開期待や、中国人民銀行による金融緩和方針、政府による不動産規制緩和や、インフラ建設、減税、消費刺激策などの追加景気テコ入れ策期待などから市場は反発しました。

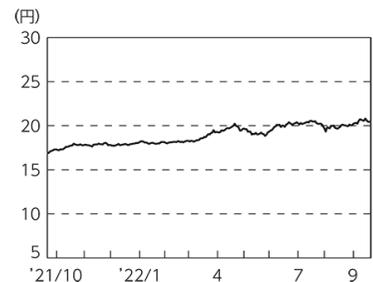
しかし期間末にかけては、中国のマクロ指標悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が広がるなかで中国市場も再び下落基調で期間末を迎えました。

期間を通じては、円安による押し上げ効果で下落幅は大きく縮小し、中国の株式市場の円ベース・リターンは期間の初めと比べてほぼ横ばいで期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／中国人民元の推移



ポートフォリオ

期間の初めから2021年末にかけては、中国A株市場が概ね安定的に推移するなかで構造的な投資機会が注目されました。当ファンドのパフォーマンスはほぼ市場平均並みとなり、新エネルギー関連や、景気循環、製造業の高度化などの構造的な機会をより重視しました。

2022年の初めから4月にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが重しとなって中国市場は海外市場とともに低迷しました。さらに、一部都市におけるロックダウン措置も悪材料に2020年3月以来の安値をつけるなかで、リスクセンチメントの悪化が響いて当ファンドは市場平均から出遅れました。当ファンドでは市場の調整局面で優良成長株の積み増しを進めるリバランスを行ないました。

5月から期間末にかけては、流動性緩和や景気刺激策期待などから市場が一旦反発したものの、不動産市場や消費の低迷、ゼロコロナ政策の継続などを背景に反発の契機がないなかで市場は二番底をつけました。当ファンドのパフォーマンスは景気循環株や脱炭素化関連株などが寄与して市場平均に比べて下落幅が限定的でした。

期間を通じては、新エネルギー関連や自動車などを中心とする成長株のポジションへの利益確定圧力などが響き、当ファンドのパフォーマンスは市場平均をアンダーパフォームしました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、中国A株市場は2022年8月に二番底をつけたと考えており、底打ちして徐々に回復すると予想しています。しかしこの反発は短期的にはそれほど強くないと考えられることから、引き続き構造的な投資機会に焦点を当てる方針です。中国経済についても今後数ヶ月内に二番底を迎える可能性があると考えています。ゼロコロナ政策は国内消費の足かせとなっており、また、不動産市場も引き締め政策の転換にもかかわらず低迷しており、住宅購入者が市場に対する信頼感を回復するにはまだ時間がかかるとみられます。他方、輸出とインフラ建設が今後数ヶ月の経済成長に寄与するとみられます。こうしたことから、国内総生産（GDP）成長は四半期毎に回復して2022年通年ベースでは4%程度の成長になると予想しており、2022年の上場企業の収益成長率も0~5%の伸びを予想しています。世界的なインフレ圧力と新型コロナウイルスの感染拡大という逆風環境を考慮するとこれは妥当な水準であり、株式市場は比較的安定的に推移すると考えています。当ファンドでは引き続き、脱炭素化関連や、テクノロジーの進化、消費と製造業の高度化などの分野における構造的な成長機会に注目しています。

こうした見通しの下、当ファンドではポートフォリオにおけるバークレイ構造を維持する方針です。2022年8月はバリュー株とグロース株のパフォーマンス格差が縮小するなかで、短期的な市場スタイルの変化が生じました。従って、当ファンドではグロース株へ再び軸足を移す予定であり、新エネルギー関連と従来型エネルギーの両方を選択好しています。新エネルギー関連は原油・天然ガス価格の高騰を受けて2022年急速に成長しており、世界的なインフレが落ち着くまではこの勢いは止まらないと予想しています。また、スマートEVや脱炭素化関連についてもまだこれから大きな成長余地があると考えています。一方で、消費関連やヘルスケア関連についても引き続き安値拾いの機会をうかがう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	223 (223)	0.367 (0.367)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	121 (121)	0.198 (0.198)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	65 (65)	0.107 (0.107)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	409	0.672	
期中の平均基準価額は、60,928円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 54,250	千香港ドル 133,962	百株 118,350	千香港ドル 151,183
	中国	440,620 (12,175)	千中国人民元 997,199 (5,332)	563,507	千中国人民元 1,219,075
	中国オフショア	1,000	千香港・オフショア人民元 10,903	5,298	千香港・オフショア人民元 31,461

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年9月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,675,429千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,579,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月22日～2022年9月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年9月21日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	50,000	—	—	—	素材
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	3,300	9,405	172,205	素材
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	9,000	—	—	—	各種金融
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	7,000	—	—	—	自動車・自動車部品
PHARMARON BEIJING CO LTD-H	1,400	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TIANQI LITHIUM CORP-H	—	1,000	8,205	150,233	素材
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	—	1,000	7,400	135,494	食品・飲料・タバコ
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	—	5,000	15,175	277,854	エネルギー
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	7,000	—	—	—	素材
小計	株数・金額	株数	金額	金額	
	74,400	10,300	40,185	735,787	
	銘柄数<比率>	5	4	<5.0%>	
(中国)			千中国人民元		
3PEAK INC-A	400	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	700	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AIR CHINA LTD-A	—	12,500	13,050	267,245	運輸
APPOTRONICS CORP LTD-A	4,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	—	20,000	14,740	301,854	銀行
BANK OF NANJING CO LTD -A	20,000	12,000	12,660	259,259	銀行
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	—	10,000	14,070	288,133	銀行
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-A	—	15,500	26,737	547,546	エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK-A	10,000	4,500	15,543	318,298	銀行
NUODE INVESTMENT CO LTD -A	6,000	—	—	—	資本財
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	5,000	6,500	16,646	340,897	資本財
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	—	4,200	12,532	256,654	保険
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	13,000	—	—	—	資本財
CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	12,000	6,000	11,052	226,329	各種金融
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR I-A	700	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GUANGHUI LOGISTICS CO LTD-A	—	9,000	9,801	200,710	不動産
HENAN MINGTAI AL INDUSTRIA-A	3,500	—	—	—	素材
CHINA NORTHERN RARE EARTH -A	2,200	—	—	—	素材
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	8,000	5,000	8,540	174,887	銀行
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	1,800	—	—	—	資本財
KBC CORP LTD-A	—	370	10,856	222,326	素材
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	180	150	28,170	576,882	食品・飲料・タバコ
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	5,320	1,708	8,546	175,027	半導体・半導体製造装置
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	3,500	1,200	9,364	191,777	自動車・自動車部品
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	—	2,000	15,548	318,401	資本財
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	17,000	—	—	—	各種金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	2,016	2,016	8,720	178,581	保険
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	—	9,000	15,876	325,118	不動産
PYLON TECHNOLOGIES CO LTD-A	—	280	10,709	219,314	資本財
HAIER SMART HOME CO LTD-A	11,000	6,000	15,522	317,868	耐久消費財・アパレル
QINGDAO GAOCE TECHNOLOGY C-A	—	1,200	10,299	210,921	半導体・半導体製造装置
RAYTRON TECHNOLOGY CO LTD-A	1,300	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	6,000	—	—	—	資本財
SAIC MOTOR CORPORATION LTD-A	14,500	—	—	—	自動車・自動車部品

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円	
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	—	2,600	15,405	315,472	消費者サービス
SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	—	4,500	10,327	211,492	エネルギー
SHANGHAI BAOLONG AUTOMOTIV-A	—	2,300	11,304	231,500	自動車・自動車部品
STARPOWER SEMICONDUCTOR LT-A	—	220	8,608	176,292	半導体・半導体製造装置
TANGSHAN SANYOU CHEMICAL I-A	8,000	—	—	—	素材
TONGWEI CO LTD-A	4,700	1,400	7,042	144,210	食品・飲料・タバコ
TRINA SOLAR CO LTD-A	2,500	1,600	10,620	217,499	半導体・半導体製造装置
WESTERN SUPERCONDUCTING TE-A	2,500	1,000	11,100	227,312	素材
WUXI APPTec CO LTD-A	—	1,800	13,329	272,959	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	10,000	11,000	14,135	289,465	エネルギー
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	—	1,200	10,746	220,063	素材
YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A	—	4,000	8,448	173,003	運輸
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	1,000	—	—	—	素材
ZHUZHOU KIBING GROUP CO LT-A	8,000	—	—	—	資本財
AVIC JONHON OPTRONIC TECH-A	—	1,540	10,090	206,630	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NINGBO CO LTD -A	4,000	5,000	15,570	318,851	銀行
BYD CO LTD-A	750	650	17,823	365,003	自動車・自動車部品
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	2,000	1,350	11,473	234,964	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA ZHENHUA GROUP SCIENC-A	—	700	8,857	181,381	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	400	500	21,050	431,084	資本財
DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A	—	2,000	8,520	174,477	資本財
EAST MONEY INFORMATION CO-A	12,000	10,800	20,833	426,634	各種金融
FORYOU CORP	5,000	1,600	7,344	150,394	自動車・自動車部品
GF SECURITIES CO LTD-A	10,000	8,000	12,336	252,624	各種金融
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	—	520	12,220	250,259	資本財
GOERTEK INC -A	6,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	—	850	12,031	246,393	自動車・自動車部品
HUBEI FELIHUA QUARTZ GLAS-A	—	2,200	13,151	269,326	資本財
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	—	2,100	13,503	276,522	半導体・半導体製造装置
JIANGSU TOLAND ALLOY CO LT-A	—	2,100	10,176	208,402	素材
KESHUN WATERPROOF TECHNOLO-A	10,000	—	—	—	素材
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	3,399	2,999	10,049	205,796	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDEA GROUP CO LTD-A	3,000	1,400	7,492	153,442	耐久消費財・アパレル
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	450	—	—	—	半導体・半導体製造装置
OVCTEK CHINA INC-A	—	1,500	5,991	122,687	ヘルスケア機器・サービス
RONGSHENG PETROCHEMICAL CO-A	7,000	—	—	—	素材
SHANXI TAIGANG STAINLESS-A	14,000	—	—	—	素材
PING AN BANK CO LTD-A	10,000	—	—	—	銀行
SHENZHEN SC NEW ENERGY TEC-A	1,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SHENZHEN ZHAOWEI MACHINERY-A	2,000	—	—	—	資本財
TIANQI LITHIUM INDUSTR IND-A	1,000	—	—	—	素材
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	1,400	1,050	11,985	245,451	資本財
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	1,200	1,100	12,362	253,174	ソフトウェア・サービス
WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A	—	5,500	11,720	240,019	食品・飲料・タバコ
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	4,000	—	—	—	資本財
XINJIANG ZHONGTAI CHEMICAL-A	10,000	—	—	—	素材
YUNNAN ALUMINIUM CO LTD-A	7,000	—	—	—	素材
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	600	400	7,276	149,018	素材
SATELLITE CHEMICAL CO LTD-A	3,700	—	—	—	素材
ZHEJIANG JINGSHENG MECHAN-A	2,200	1,600	11,804	241,745	半導体・半導体製造装置
ZHEJIANG HAILIDE NEW MATER-A	12,000	—	—	—	素材

銘柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
(中国) ZTE CORP-A	百株 7,000	百株 —	千中国人民元 —	千円 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	326,916 58	216,204 55	683,718 —	14,001,594 <94.4%>
(中国オフショア) CHINA MERCHANTS BANK-A PING AN INSURANCE GROUP CO-A	2,299 1,999	— —	千香港・オフショア人民元 — —	— —	銀行 保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,298 2	— —	— —	— <—%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	405,615 65	226,504 59	— —	14,737,381 <99.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年9月21日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,737,381	% 97.8
コール・ローン等、その他	329,495	2.2
投資信託財産総額	15,066,876	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（14,823,921千円）の投資信託財産総額（15,066,876千円）に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=18.31円、1中国人民元=20.4786円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年9月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,066,876,849
コール・ローン等	329,495,394
株式(評価額)	14,737,381,455
(B) 負債	235,847,143
未払解約金	235,846,817
未払利息	326
(C) 純資産総額(A-B)	14,831,029,706
元本	2,460,456,027
次期繰越損益金	12,370,573,679
(D) 受益権総口数	2,460,456,027口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,278円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,236,572,588円、期中追加設定元本額は143,222,565円、期中一部解約元本額は919,339,126円です。

(注) 2022年9月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,685,528,174円
・日興AM中国A株ファンド	438,050,726円
・日興AM中国A株ファンド2	336,877,127円

(注) 1口当たり純資産額は6.0278円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年9月22日から2022年9月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況（2021年9月22日～2022年9月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	220,167,151
受取配当金	218,465,650
受取利息	1,695,619
その他収益金	14,049
支払利息	△ 8,167
(B) 有価証券売買損益	△ 959,303,251
売買益	6,012,509,374
売買損	△ 6,971,812,625
(C) 保管費用等	△ 19,572,623
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 758,708,723
(E) 前期繰越損益金	17,279,812,226
(F) 追加信託差損益金	748,659,512
(G) 解約差損益金	△ 4,899,189,336
(H) 計(D+E+F+G)	12,370,573,679
次期繰越損益金(H)	12,370,573,679

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年10月12日）
（2021年10月13日～2022年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
9期(2018年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落 率	率
(期 首) 2021年10月12日	円		%
	10,023		—
10月末	10,023		0.0
11月末	10,023		0.0
12月末	10,023		0.0
2022年1月末	10,023		0.0
2月末	10,023		0.0
3月末	10,023		0.0
4月末	10,023		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,022		△0.0
7月末	10,022		△0.0
8月末	10,022		△0.0
9月末	10,022		△0.0
(期 末) 2022年10月12日	10,022		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,022円となり、騰落率は $\Delta 0.0\%$ となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.03% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.03% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.11% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.16% 近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

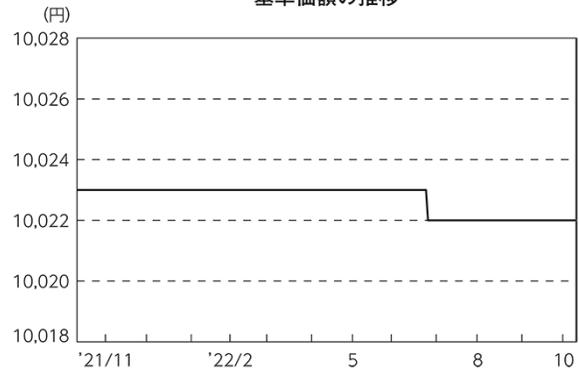
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/12	2021/10/13	2022/06/27	2022/10/12
10,023円	10,023円	10,022円	10,022円

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,034	% 100.0
投資信託財産総額	561,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				561,034,411
コール・ローン等				561,034,411
(B) 負債				403,742
未払解約金				403,445
未払利息				297
(C) 純資産総額(A-B)				560,630,669
元本				559,411,728
次期繰越損益金				1,218,941
(D) 受益権総口数				559,411,728口
1万口当たり基準価額(C/D)				10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,207,498円、期中追加設定元本額は39,043,309円、期中一部解約元本額は602,839,079円です。

(注) 2022年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	329,794,812円	・エマージング・プラス・円戦略コース	784,570円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	94,654,066円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	531,007円
・グローバルCOC債ファンド 円ヘッジコース	18,512,403円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	523,559円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	15,273,943円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	376,786円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,470,095円	・グローバルCOC債ファンド 新興国高金利通貨コース	305,120円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,945,260円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	300,797円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	9,503,745円	・グローバル株式トップフォーカス	298,485円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,465,062円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	233,387円
・グローバルCOC債ファンド ヘッジなしコース	7,032,101円	・グローバルCOC債ファンド 先進国高金利通貨コース	221,561円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,997,802円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	140,987円
・世界標準債券ファンド	6,483,635円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,279,477円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	50,629円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,614,417円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	22,285円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	3,338,518円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,163,709円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	3,145,270円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,086,959円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	10,683円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,616,462円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,536,890円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・グリーン世銀債ファンド	1,624,339円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,579,920円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,393,009円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・SMBC・日興 世銀債ファンド	1,350,193円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,248,385円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,245,765円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,998円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0022円です。

○損益の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		△ 117,744
	受取利息		349
	支払利息		△ 118,093
(B)	当期損益金(A)		△ 117,744
(C)	前期繰越損益金		2,632,057
(D)	追加信託差損益金		88,766
(E)	解約差損益金		△1,384,138
(F)	計(B+C+D+E)		1,218,941
	次期繰越損益金(F)		1,218,941

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。